

韓国の大学図書館における学習支援:インフォメーション・コモンズからの飛躍に向けて

香海沙織*, 溝上智恵子*, 孫誌銜**

Learning Support Spaces at College and University Libraries in South Korea

Saori DONKAI, Chieko MIZOUE and Jihyeon SON

抄録

大学図書館における新しい学習支援空間構築の動きは、情報通信技術の発展や教育の質保証などを共通項としながらも、各国の高等教育事情に応じた発展をみせている。本論文では、韓国の大学図書館における新しい学習支援空間の背景および現状を明らかにするとともに、今後の発展に向けて課題を提示することを目的とする。研究手法として第一に、韓国の大学図書館における新しい学習支援空間誕生の要因と考えられる大学評価および情報化政策について文献調査を行った。第二に、韓国の大学図書館における新しい学習支援空間の実態を把握するために、主としてソウルの大学図書館を対象に、現地調査およびインタビュー調査を行った。

韓国の大学図書館における学習支援空間は、ラーニング・コモンズの域に達しておらず、インフォメーション・コモンズの段階にとどまっている。本論文では、韓国の大学図書館におけるインフォメーション・コモンズからの飛躍に向けて、(1)自学自習の場の提供という伝統的な「学習支援」の概念からの解放、(2)大学評価における旧来型の大学図書館像からの脱却、(3)学生アシスタントの意義のみなおし、といった3つの課題を提示した。

Abstract

A new movement in learning support spaces at college and university libraries has not only been seen in North America, but also in other countries. This has spread depending on the situation of each country because of the development of information and communication technology and the quality assurance of higher education.

The purpose of this study is to examine the current situation and the background of learning support spaces at college and university libraries in South Korea. We also aim to show problems to be solved to develop them in the future. Bibliographic surveys and interviews with librarians at college and university libraries mainly in Seoul were conducted for these purposes.

The learning support spaces at college and university libraries in South Korea are currently in information commons stage which is the former one of learning commons. We explore problems that could adversely affect the development for next step as follows; (1) Free from the conventional ideas of learning support which just provide places for self-instruction, (2) Breakaway from traditional images of college and university libraries regarding the institutional evaluations, and (3) Reconsideration of the role of student assistants.

* 筑波大学図書館情報メディア系

Faculty of Library, Information and Media Science, University of Tsukuba

** 山形県立米沢女子短期大学

Department of Social Information Studies,

Yonezawa Women's Junior College of Yamagata Prefecture

1. はじめに

1990年代に北米の大学図書館で起こった新しい学習支援空間に関するうねりは、北米にとどまらず、ヨーロッパやアジアに普及しつつある。この動きは、情報通信技術の発展や教育の質保証などを共通項としながらも、各国の高等教育事情に応じた発展をみせている。

韓国においても、2000年代後半以降、大学図書館における学習支援空間が大きく様変わりしている。例えば、2008年、延世大学校に延世・サムスン学術情報館¹が、中央図書館に隣接して新設された。この新館は、大学内だけでなく、ソウルのランドマークとして耳目を集めている。2009年には中央大学校ソウルキャンパス中央図書館がリニューアルされるとともにインフォメーション・コモンズが設置され、同年、成均館大学校の水原キャンパスにサムスン学術情報館が開館されている。これらは、いずれも情報通信技術を最大限に活用したインフォメーション・コモンズととらえることができる。

なお、インフォメーション・コモンズの第一人者であるビーグルは、インフォメーション・コモンズを「学習支援のために組織された物理的、電子的、人的、社会的資源を関連付けた、ネットワーク利用のためのアクセス・ポイントと、関連する情報通信技術のツールの集合体」²であると定義している。また、インフォメーション・コモンズの発展形としてとらえることのできるラーニング・コモンズは、「学習理論における知識の伝達から、知識の創造や自己主導型学習へのシフトを反映した」³学習支援空間である⁴。

1.1 研究の目的と研究手法

本研究は、このような韓国の大学図書館における新しい学習支援空間の背景および現状を明らかにするとともに、今後の発展に向けて課題を提示することを目的とする。

そのための研究手法として第一に、韓国の大学図書館における新しい学習支援空間誕生の要因と考えられる、大学評価および大学図書館評価、また、韓国の情報化政策について文献調査を行った。

第二に、韓国の大学図書館における新しい学習支援空間の実態を把握するために、新しい学習支援空間の設置が進められている主としてソウルの大学図書館を対象に、現地調査およびインタビュー調査を行った。

現地調査およびインタビュー調査の対象は、インフォメーション・コモンズを設置している大学図書館および

先進的な図書館サービスを提供している大学図書館とした。主としてソウルに位置する大学図書館であり、表1のように、計6大学7図書館である。

今回の調査対象のうち、インフォメーション・コモンズを設置しているのは、延世大学校 (Yonsei University)、成均館大学校 (Sungkyunkwan University: SKKU)、中央大学校 (Chung-Ang University: CAU) である。また、韓国最大の総合大学であるソウル大学校 (Seoul National University)、世界最大規模の女子大学である梨花女子大学校 (Ewha Womans University)、2010年に韓国教育科学技術部による大学図書館評価の教育・研究支援分野で優秀図書館に選定された崇實大学校 (Soongsil University) を調査対象として加えた。これらの対象とした大学図書館を訪問し、図書館員にインタビュー調査を行うとともに、現地調査を行った。

表1 調査日および調査対象

調査日	調査対象
2012年3月12日	・延世大学校学術情報院 ・梨花女子大学校図書館
2012年3月13日	・ソウル大学校中央図書館 ・崇實大学校中央図書館
2012年3月14日	・中央大学校ソウルキャンパス中央図書館
2012年3月15日	・成均館大学校中央学術情報館 ・成均館大学校サムスン学術情報館 (水原キャンパス)

1.2 論文の構成

第1章では研究の背景と目的、研究方法を述べる。第2章では、韓国の大学図書館における学習支援空間の変容の背景のひとつと考えられる大学評価および大学図書館評価について、第3章では、もうひとつの背景である韓国の情報化政策と大学図書館における学習支援空間の変容について考察を行うとともに、今回の調査対象とした大学図書館のうち、インフォメーション・コモンズを設置している延世大学校学術情報院、中央大学校ソウルキャンパス中央図書館、成均館大学校サムスン学術情報館について概観する。第4章では、今回の現地調査およびインタビュー調査によって明らかになった韓国の大学図書館における学習支援サービスの特徴について考察を行い、第5章では、韓国の大学図書館におけるインフォメーション・コモンズをこえた学習支援空間の今後について、課題を提示する。

2. 韓国における大学評価と大学図書館評価

本章では、韓国における大学図書館の変容の背景のひとつと考えられる大学評価および大学図書館評価について述べる。

韓国における大学評価は、韓国大学教育協議会が設置された1982年以降に本格化されたといわれている。韓国大学教育協議会が唯一の大学評価機関であった時代もあったが、1990年半ば以降、政府やマスメディアによる大学評価が実施されるようになり、多様化している⁵。

本章では、1982年以降の大学評価として、韓国大学教育協議会による大学評価、大学総合評価認証制度をふりかえり、2007年以降の高等教育法の改正による大学評価システムの転換まで、韓国における大学評価を概観する。また、韓国教育學術情報院による大学評価、マスメディアによる大学評価についても言及することによって、韓国の大学図書館評価について検討する。

2.1 韓国大学教育協議会による大学評価

1982年、韓国大学教育協議会が発足した。韓国で大学評価の本格化の契機となったのは、当協議会の設置であったとされている。

国公立の四年制大学を会員とする韓国大学教育協議会は、発足と同時に大学評価を実施した。さらに、1984年に制定された韓国大学協議会法第18条によって、大学評価に対する法的基盤が構築されることとなった⁶。

当協議会による大学評価は、「大学全体に対する評価」と「学問領域評価」の二種からなる。大学全体に対する評価は、各大学の教育研究活動や運営全般について評価する「機関評価（1991年からは『総合評価』と改称）」として、これまで5年単位で2期にわたって実施された。第1期は1982年から1986年、第2期は1988年から1992年である。

機関評価は1994年に、「大学総合評価認証制」へと移行され、さらに2期にわたって実施された。この大学総合評価認証制は、アメリカのアクレディテーション制度をモデルにした韓国版アクレディテーション制といえる⁷。第1期は1994年から2000年、第2期は2001年から2005年にわたって実施された。この12年間に、全ての四年制大学の機関評価が各2回、行われたことになる。

第1期の評価では、学部段階について、教育（120点）、研究（65点）、社会奉仕（35点）、教授（80点）、施設・設備（100点）、財政・経営（100点）の6領域、計500点とされた。第2期では、大学経営及び財政（60点）、発

展戦略及びビジョン（50点）、教育及び社会奉仕（120点）、研究及び産学連携（100点）、学生及び教職員（90点）、教育条件及び支援体制（80点）の6領域、計500点とされた。なお、計500点のうち、大学図書館部門は15点であり、全体のわずか3パーセントに過ぎない。さらにその評価指標も、蔵書に重点がおかれたものであった。

韓国大学教育協議会による大学評価は、すべての四年制大学を一元的評価することによって、評価文化を定着させ、大学間の競争を高める役割を果たしたといえる。一方で、韓国大学教育協議会を含む評価機関間の連携・評価機関の専門性・国際基準の視点等の不足が指摘され、結果的に大学総合評価認証制は廃止に向かうこととなった。

2.2 高等教育法の改正による大学評価システムの転換

2007年12月の高等教育法の改正により、韓国大学教育協議会の大学総合評価認証制度にかわるものとして、新しい大学評価システムが法制化された。「大学自体評価報告書」作成の義務化および情報公示制の導入がその核となるものである。また、2010年から「大学機関評価認証制」が推進されている。

以下に、大学自体評価、情報公示制、大学機関評価認証制、それぞれについて概略する。

(1) 大学自体評価

「大学自体評価」は、大学がそれぞれの特性に合わせて設定した項目で自己点検を行う、いわゆる自己評価にあたるもので、評価領域や項目はそれぞれの大学で設定される。2009年以降、各大学は2年に一度の頻度で「大学自体評価報告書」を作成する義務を負っている。また、これに基づいた第三者評価機関の評価を受けるかどうか各大学が選択できることとなった。

(2) 情報公示制

大学の情報公示制は、2007年の「教育関連機関の情報公開に関する特例法」に基づいた2008年の同法施行令の公布により、2008年1月より推進されている。各大学は、教育や研究に関する情報を大学のウェブサイトや韓国大学教育協議会参加の大学情報公示センターのポータルサイトである「大学アルリミ」に、年に一度以上、情報を公開することが義務付けられた。大学の基本情報として13分野57項目が設けられている。

「図書館および研究に対する支援状況」分野は12番目に設けられており、蔵書冊数、図書館予算、研究施設の3項目があげられている。表2に事例として、延世大学校

の「図書館予算」を挙げる。

表2 大学アルリミで公開されている図書館予算の情報
(延世大学校)

	2011年度	2012年度
大学総予算(単位:ウォン)	881,052,725	994,237,086
資料購入費(単位:ウォン)	9,835,324	9,036,910
大学総予算に対する図書館 予算の割合(単位:%)	1.1	0.9
学生数(単位:人)	38,725	39,194
学生一人当たりの資料購入 費(単位:ウォン)	254	230.6

(3) 大学機関評価認証制

「高等教育機関の評価認証に関する規定」に基づき、2010年から大学機関評価認証制が推進されている。韓国教育科学技術部長官の指定を受けた外部認証機関が、大学の運営全般、あるいは教育課程を認証するシステムである⁸。外部機関に評価を委託する場合は、大学自体評価を実施せずともよいとされている。

2009年に韓国大学教育協議会の傘下に設立された韓国大学評価院は、2010年に教育科学技術部から認証機関に指定され⁹、2011年に初めて大学の認証審査を実施した。その結果、認証申請大学31校のうち30校が認証されている。なお、2012年度には2次年度評価が実施され、申請があった30校すべてが認証された¹⁰。

2012年度の大学機関評価認証の評価内容は、6つの評価領域、17の評価部門、54の評価準拠(6つの必須評価準拠を含む)から成る。6つの評価領域は、(1)大学のミッションと発展計画、(2)教育、(3)大学構成員、(4)教育施設、(5)大学財政・経営、(6)社会奉仕である。大学図書館は、下記のように「教育施設」の領域に含まれている。

4. 教育施設

4.1 教育基本施設

- 4.1.1 教員保有率(必須評価準拠)
- 4.1.2 講義室保有率
- 4.1.3 実験・実習室保有率
- 4.1.4 実験・実習機材完備状況

4.2 教育支援施設

- 4.2.1 寮の保有状況
- 4.2.2 学生福祉施設
- 4.2.3 障害学生支援施設

4.3 図書館

4.3.1 図書館運営

韓国大学評価院は、認証大学に対する持続的な質の管理

を行う観点から、認証2年後に基準が維持されているかについてモニタリングを実施する。認証された大学はその後5年間、当該認証が有効となるものの、認証期間が終わる前に再度評価申請を行い、認証資格を更新しなければならない¹¹。

2.3 韓国教育学術情報院による大学図書館評価

大学図書館のみを対象とする評価制度には、2010年に導入された韓国教育学術情報院(Korea Education and Research Information Service, 以下KERIS)が実施する大学図書館評価をあげることができる¹²。

2007年に大統領直轄の図書館情報政策委員会が発足して以降、2008年から2010年にかけて、全国図書館運営評価が実施された。しかし、大学図書館については2007年に試験的評価として6大学が参加しただけで、2008年、2009年の評価には参加していない。そこで、2010年に開催された図書館情報政策委員会で、大学図書館評価について審議された。その結果、「大学図書館振興法」が制定されるまでの試験的な実施として、KERISに大学図書館評価が委託された。

利用者サービスの改善を目的に実施されたこの大学図書館評価については、2010年、430の大学図書館を対象に公募を行った結果、58の大学図書館が参加することとなった。

全体評価は1000点満点とされ、その内訳は、一次評価として実施された計量指標400点、運営評価400点、二次評価として実施された「利用者の満足度評価」200点である。さらに、訪問評価を通じて自己評価の内容を確認し、最終的に優秀大学図書館10館が選定され、一位の大学図書館には7千万ウォンの賞金が授与された。

評価の特徴としては、大学図書館の発展志向性を重視し、下記のような3分野について評価が行われたことである。

第一分野：教育・研究支援サービスの特性や高度化

第二分野：コンテンツの拡充と大学における知識情報センターとしての役割の強化

第三分野：地域社会連携と対外協力の活性化

また、小規模の大学図書館が不利益を被らないよう、大学図書館の規模を大・中・小と規模別に分け、評価された。

2010年度の「第一分野」では、学内構成員の多様なニーズを満たすために特化したサービスの開発・提供に焦点をあてたことが評価され、延世大学校学術情報院が一位に選ばれた。

延世大学校学術情報院は、マルチメディア・センターなど、最先端のIT基盤を構築することにより、①デジタ

ル情報資源の活用と、各種デジタル資料の利用・政策などの学習のための施設と、リラクゼーションのための文化複合空間を提供していること、②サブジェクト・ライブラリアンを配置することによって、分野別の研究者のニーズを把握するとともに、そのニーズにあった個別の学術情報サービスを提供することで、教員の研究を効率的にサポートしていること、③良質の学術情報コンテンツを拡充し、大学構成員はもちろんのこと、他大学の利用者にも提供するなど共同利用に努力していること、④大学の教育・研究を効率的にサポートするだけでなく、大学間の知識情報格差の解消に大きく寄与していることなど、全ての評価項目で高い評価を得た¹³。

2.4 韓国のマスメディアによる大学評価

この他、韓国で注目されているマスメディアによる大学評価には、中央日報による大学総合評価や京郷新聞の大学持続可能指数評価がある。

(1) 中央日報による大学総合評価

1994年から独自に、大学の総合評価と学科評価を実施している。教育の消費者に大学に関する情報を提供し、大学間の競争を誘導し、国家競争力の根幹である高等教育の発展に寄与することを目的に開始された。

毎年、教育環境、国際化、研究、評判、社会進出といった分野について、四年制大学を対象に評価を実施している。2008年からは、評価に参加の意思を反映させるために、アンケートに回答した大学のみを対象に評価している。質問紙調査に基づき、400点を満点とした評価指標の中で、大学図書館に関する部門は、「図書資料購入費」のみであり、加点はわずか5点である。客観性に欠けるなどの批判を受けて、中央日報教育開発研究所¹⁴を通じて、評価とそれに関連した各種資料を公開することで透明性をアピールしている。

(2) 京郷新聞による大学持続可能指数評価

京郷新聞社の経済研究所 (Economic Research Institute for Sustainable Society: ERISS)¹⁵ は、「持続可能な社会のための若い起業家達 (Young entrepreneurs for Sustainable Society: YeSS)」との共同企画として、2010年に大学評価を発表した。京郷新聞社経済研究所は、教育、研究、進路、疎通・公平性、便宜性といった5つの領域、17の評価部門、67の調査内容(評価指標)を基準とした持続可能指数 (sustainability indexes) を使って大学評価を行った。大学図書館については、蔵書冊数、学生ひとりあたりの蔵書数・図書購入費について、調査項目を設

けている。

学生生活満足度調査では調査対象を在在学生としている点など、中央日報による大学総合評価と違いがあるとしているが、評価指標別加重値や点数の算出方法など、詳細な評価方法は公開されていない。

マスメディアによる大学評価については、消費者の知る権利を拡大し、大学間の競争を誘発することで高等教育の発展を図るという肯定的な一面もある。しかし、定量的数値に依存し、すべての大学に画一的な基準を適用することに批判の声も多い。

韓国大学教育協議会は、マスメディアによる大学評価は、専門性や妥当性が不足していることや、大学が独自の目的を達成しながら特性を追求し、リソースを効率的に配分することを阻害する要因になっていると指摘している。大学間の過度な競争は、教育の質の改善に寄与していないとし、序列化による大学評価には協調できず、順位発表も認めないと同協議会は批判している¹⁶。

2.5 韓国の大学図書館評価

このように、大学評価は変遷しつつ、多様化している。大学評価の多様化は、大学の自己評価力や競争力を高め、大学情報へのアクセシビリティを高めている。しかし一方で、評価結果が効果的に共有されていないため、時間的・経済的浪費が生じるなど、大学の評価疲れも指摘されている¹⁷。

大学図書館に目を転じれば、マスメディアによるものも含め、大学評価のなかの大学図書館部門が占める割合はごくわずかであり、プレゼンスが高いとは言い難い。さらに、大学図書館における評価対象は、サービスなどのソフト面ではなく、蔵書冊数や施設などのハード面に偏重している。また、KERISによる大学図書館評価が行われているものの、評価を受けるかどうかに応募するシステムになっており、2010年に行われた調査では、わずか13パーセントの大学図書館が評価対象になったにすぎず、網羅性に欠ける。

このような大学評価の動きのなかで、大学図書館側も大学教育の質の向上にむけて、学習支援に力を入れ始めている。次章では、韓国の情報化政策と図書館における学習支援空間の変容について検討する。

3. 韓国の情報化政策と大学図書館における学習支援空間の変容

本章では、まず韓国の情報化政策と大学図書館のかか

わりを、次いで、今回の調査対象としたインフォメーション・コモンズとして、延世大学校学術情報院、中央大学校ソウルキャンパス中央図書館、成均館大学校サムスン学術情報館をとりあげ、韓国の大学図書館における学習支援空間の変容の実態を明らかにする。

3.1 韓国の情報化政策と大学図書館

韓国では、1990年代末頃よりIT立国政策を掲げ、情報インフラの拡充および整備に力を注いでいる。この政策のもとで、図書館は国民の情報格差を是正するための組織として位置付けられている¹⁸。一方、大学図書館においても、情報通信技術との融合が行われ、紙媒体の資料を中心とした伝統的図書館から、最新の情報通信技術を導入した新しい図書館へとシフトしている¹⁹。「図書館」という名称についても、「学術情報センター」「情報処理センター」「学術情報館」などの名称に変化している。

韓国の図書館に関わる情報化政策は、1990年代半ばから段階的に推進されている。1996年から1998年には情報促進基本法に基づく第一次情報化促進基本計画、1999年から2001年には第二次情報化促進基本計画としてCYBER KOREA21、2002年から2006年には第三次情報化促進基本計画としてe-KOREA Vision 2006、2003年から2007年には、第三次情報化促進基本計画を修正したBroadband and IT Korea Vision 2007、第三次情報化促進基本計画の連動計画として、2006年から2010年までu-KOREAが発表され、情報化が推進された。

一方、図書館政策についても、2000年代から大きな動きがみられる。2000年3月、図書館への情報技術の導入を促す大統領の指示により「図書館情報化推進総合計画²⁰」が策定された。これを機に、全国の公共図書館だけでなく、大学図書館にマルチメディア室やデジタル資料室が設置され、利用者にデジタル・リソースを提供する環境が整い始めた。さらに2002年には、全ての館種の図書館の中長期ビジョンとして「図書館発展総合計画(2003-2011)²¹」が発表され、未来型の知識情報基盤の構築が進められることとなった。

このような政策のもと、2000年代以降、マルチメディア・サービスの提供や、情報リテラシー教育を実施することが可能な複合的な空間として、「電子情報室」や「電子情報検索室」「マルチメディア室」などが設置されるようになった²²。また、この時期は、第二次大戦後、図書館が建築されてから50年から60年後にあたり、建物の大規模なメンテナンスが必要になる時期と重なっていたことも新築や増改築の一因となっていると考えられる。

新しい学習支援空間としては、1998年に漢陽大学校ベ

トナム学術情報館に電子情報検索室、2003年に仁荷大学校ジョンシヨク学術情報館に電子情報センター、2004年に大邱カトリック大学校図書館に電子情報室、高麗大学校中央図書館にウェブ学習コーナーが設置されている。これらは、学習・教育に必要なデジタル・リソースを学生や教員に提供するインフォメーション・コモンズと類似する学習支援空間と考えることができる。

しかし、韓国において最初にインフォメーション・コモンズを紹介したChungは、韓国における初期のインフォメーション・コモンズは、諸外国のインフォメーション・コモンズ概念の導入というより、時代の変化にあわせるためのサービス戦略による建物の機能の転換に過ぎなかったと指摘している²³。また、Leeは、大学図書館が早くからネットワーク環境の構築やデジタル・リソースの整備を行ったことを評価しながらも、より積極的な情報サービスを行ってこなかったために電子情報室の機能が十分に発揮されてこなかったことを指摘している²⁴。

3.2 延世大学校学術情報院

2008年、延世大学校中央図書館は、「教授・学習・研究競争力強化のために最上の情報・インフラ・コンサルティングを提供する世界的水準の専門サービス機関に再跳躍するために」²⁵、学術情報院と名称変更され、組織再編が行われた。従来中央図書館に隣接する位置に新設された延世・サムスン学術情報館とともに、包括的な学術情報サービスを提供している。

延世・サムスン学術情報館は、地下3階、地上7階の建物であり、1階で中央図書館と接続している。表3は、延世・サムスン学術情報館の階別配置である。

延世大学校学術情報院では、下記のような3つのコンセプトのもとに、サービスが提供されている。



図1 延世大学校学術情報院
(左の建物が延世・サムスン学術情報館、右が中央図書館)

(1) ユビキタス・ライブラリ

最先端の情報通信技術を基盤として、利用者がいつでもどこからでも求める情報やサービスを容易に入手できる環境の構築が目指されている。館内すべてに無線LANが完

備されており, RFID カードを活用したカスタマイズ・サービスが提供されている。

(2) カルチャラル・ライブラリ

豊かなコンテンツを楽しむことができる複合文化空間への志向である。基本的な学術情報だけでなく, 新聞, 語学学習用資料, 音声資料, 映像資料, 電子ブックの利用のみならず, 利用者がコンテンツを制作・編集するための設備やサポート, 展示室が備えられている。

表3 延世・サムスン学術情報館の階別配置

7階	屋上庭園, カフェ
6階	張起元国際会議室, 事務室 (学術情報院長室, 副院長室, 経営管理チーム, デジタルメディアチーム)
5階	法学図書館
4階	科学技術参考資料室 (学術情報サービスデスク, サブジェクト・ライブラリアン室, コピーコーナー), 授乳室, 教授用閲覧室
3階	自習室 (大), ノートPC自習室, 男/女休憩室
2階	マルチメディア・センター (メディア鑑賞室, メディア制作室, プレゼンテーション・ルーム), 男女共用休憩室
1階	インフォメーション・コモンズ, IT・U-Lounge サービスデスク, 学術情報教育室, 事務室 (デジタルメディア・ルーム)
地下1階	U-Lounge, 利用者統合サービスセンター, 展示室, 保存書庫
地下2階	駐車場 (保存書庫に転換の予定), 保存書庫
地下3階	駐車場 (保存書庫に転換の予定)

(3) コンビニエント・ライブラリ

快適で多様なニーズに対応した研究学習空間, つまり, 「オーダーメイド研究学習空間」を志向している。具体的には, グループ学習室, 学術情報教育室, マルチメディア教育室, プレゼンテーション・ルーム, 自習室, 国際会議室, 利用者にあわせた休憩室が備えられている。

地下1階から地上1階までが, 「インフォメーション・コモンズ」と呼ばれるエリアになっており, 270台のパソコン, 82席のノートパソコン専用席, 16席のグループワークブース, 16室のセミナー室が備えられている。

3.3 成均館大学サムスン学術情報館

成均館大学は, 2009年にサムスン学術情報館を新設した。図2のように, 特徴的な外観を持つサムスン学術

情報館は, その名が示すように, サムスンから約60億円の寄付を受けて建設された。



図2 特徴的な外観をもつ成均館大学サムスン学術情報館

1階ゲートを入ると吹き抜けになっており, 壁から突き出した形になっているキューブ型のグループ学習室をみあげることができる。館内の基本色は, 白やグレイなどのモノトーンとなっているが, エントランスを入るとすぐに図3のように, 赤色や黄色のアクセント・カラーを使った特徴的なグループ学習室がみられる。グループ学習室は, 外から見られることを意識したディスプレイ式のつくりになっている。



図3 「見せる」ことを意識した成均館大学サムスン学術情報館キューブ型のグループ学習室

表4は, 成均館大学サムスン学術情報館の階別配置を表したものである。1階には, 検索用パソコン265台, データベース検索専用パソコン1台, 国立図書館資料専用パソコン3台が設置されている。2階にマルチメディア・ルームやデジタルAVルーム, プレゼンテーション・ルームなど, デジタル・リソースを利用するだけでなく, 制作するための施設が整備されており, これらを活用するための支援サービスが提供されている。4階, 3階, 地

下1階は、閲覧室となっており、5階にはカフェやギャラリーが配置されている。

成均館大学校サムスン学術情報館には、サブジェクト・ライブラリアン²⁶が5名配置されている。継続的に来館者データが分析されており、来館者が少ない学部にはPRに赴くなど、図書館利用者を増やす試みがなされている。

表4 成均館大学校サムスン学術情報館の階別配置

7階	学術情報館長室, 学術情報支援チーム
6階	情報通信チーム
5階	カフェ, ギャラリー
4階	自由閲覧室, グループ学習室
3階	開架閲覧室, グループ学習室, 情報相談室
2階	マルチメディア・ルーム, デジタルAVルーム, シネマ・ルーム, 教育用ルーム, スタジオ, プレゼンテーション・ルーム, グループ学習室, MacPC
1階	中央ロビー, ウェブ・ブラウジング・ルーム, 閲覧室, 歴史広報館 (デジタル展示室)
地下1階	自由閲覧室, サービスセンター, 講堂

3.4 中央大学校ソウルキャンパス中央図書館

1960年に開館された中央大学校ソウルキャンパス中央図書館は、2009年に全面改修された。表5にリニューアル前の階別配置図、表6に改修後の階別配置を示した。

今回の改修により、新たに、インフォメーション・commonsのほか、ノートブックPC閲覧室・席、主題専門サービス室、ワンストップ・サービス・センター、チームプレイ・ルーム、チュータリング・ルーム、eラウンジが館内に設置された。3階に設置されたインフォメーション・commonsは、ネットワーク上のデジタル・リソースを複合的に利用できる環境を構築することを目的としている。

表5 改修前の中央大学校ソウルキャンパス中央図書館階別配置

8階	韓独文化研究所, 古書保管室
7階	心理学科実験室
6階	東北亜物流流通研究所, 海外招聘教授室
5階	メディア室, 展示室, 統合型電子図書館システム開発室
4階	自習室, 大学院生用閲覧室
3階	副館長室, 課長室, 参考室 (情報運営課), 電子情報室, 情報システム室, 情報処理課, 自習室, 英語コーナー, 大学院生用閲覧室
2階	閲覧室, 複写室, 売店, 休憩室
1階	閲覧室, 総合力開発センター, 学生生活相談センター

表6 改修後の中央大学校ソウルキャンパス中央図書館階別配置

6・7階	休憩室
5階	売店, 休憩室
4階	大学院生用閲覧室, ノートブックPC閲覧席, 自由閲覧室, メディア室
3階	参考資料室, 学位論文室, 主題専門サービス室, 特殊資料室, ノートブックPC閲覧席, 複写室, 自習室, インフォメーション・commons
2階	貸出資料室, ワンストップ・サービス・センター, 情報検索台, ノートブックPC閲覧室, チームプレイ・ルーム, チュータリング・ルーム, eラウンジ
1階	一般閲覧室, ノートブックPC閲覧室, 高試閲覧室
地下1階	図書館長室, 電子情報チーム, 情報処理チーム, 校内刊行物保存書庫, 総合力開発センター, 国家高試支援センター, 学生生活相談センター

4. 韓国の大学図書館における学習支援サービス

本章では、韓国の大学図書館における学習支援サービスとして、自由閲覧室、主題サービス、学生スタッフに焦点をあて、それぞれについて考察を行う。

4.1 大学図書館における自由閲覧室

韓国の大学図書館では、自由閲覧室が学生の学習支援として、極めて重要な位置をしめている。自由閲覧室とは、学生が自律的に学習するためのいわゆる自習室であるととらえることができる。図4は、中央大学校ソウルキャンパス中央図書館の自由閲覧室である。机と椅子だけのシンプルな個別学習を目的とした空間である。



図4 中央大学校ソウルキャンパス中央図書館の自由閲覧室

学生数28,525名の中央大学校の中央図書館では、改修前は1,700席であった自由閲覧室は、改修後に3,400席に

拡大された。改修前に学生から自由閲覧室を拡張してほしいという多数の要望があり、その要望への対応だった²⁷。一方で、大学図書館内のスペースの多くを自由閲覧室に費やしてよいのかという議論もあったが、学生からの強い希望に加え、理事長からの要請もあり、拡張することに決定されたという²⁸。

自由閲覧室は需要が高いため、座席予約システムが導入されている。例えば図5は、崇實大学校中央図書館の座席予約システムである。学生は、入館するとまず座席予約システムによって自由閲覧室の座席を予約する。延世大学校学術情報院では、入退館ゲートにおいて、入館管理だけでなく退館管理も行っている。利用者は、入館時だけでなく、退館時にも入退館ゲートでIDカードをかざし、退館記録を残す必要がある。入退館システムは、座席予約システムと連動しており、退館後80分が経過すると自由閲覧室における座席占有の権利が放棄される仕組みになっている。

単なる自習のための机と椅子だけのスペースであれば、大学図書館内に設置する必要はないという考え方もあろう。しかし韓国では、図書館で勉強するという習慣が深く根付いており、図書館で勉強することに意味があるという考え方が支持されているため、大学図書館内に自由閲覧室を設置する必要があるということであった。また、静かで、集中できる空間は大学図書館独自の特徴であり、「図書館」という誰もがアクセスできる空間に自習できる空間があることに意味があるとのことであった²⁹。



図5 崇實大学校中央図書館の座席予約システム

4.2 主題サービスとサブジェクト・ライブラリアン

韓国の大学図書館では、2000年代後半頃から主題サービスに力を入れているところが増えてきている。

例えば、崇實大学校では、2007年からリエゾン・サービスを行っている。13名の図書館員がそれぞれ専門分野を担当することによって、主題を媒介にした図書館と学

生・教員をつなぐ役割を果たしている。ただし、これらのリエゾン・サービスを担当している図書館員はリエゾン・サービス専任ではなく、他の図書館業務を兼務している。リエゾン・サービスは、北米の大学図書館視察から得た知見を反映させたものであり、崇實大学校では大学図書館において今後、もっとも重要なサービスは主題サービスであるととらえているという³⁰。

ソウル大学校においても同じく2007年からサブジェクト・ライブラリアンが配置されている。ソウル大学校には、医学など7つの分館があるが、分館がある学問分野については分館で担当し、それ以外の学問分野については中央館に配置されている7名のサブジェクト・ライブラリアンがカバーしている。中央館にはサブジェクト・ライブラリアン室があり、込み入った質問や調査結果の報告については、この部屋で行われる³¹。また、延世大学校では、10名程度のサブジェクト・ライブラリアンが配置されている。米国型のサブジェクト・スペシャリストが必要であるという認識から、それぞれのサブジェクトの修士号や博士号をもった人材を登用している³²。

4.3 大学図書館における学生アシスタント

ラーニング・コモンズなどの新しい学習支援空間の成功の鍵のひとつは、サービスを質・量ともに補てんするという意味において、学生アシスタントであると考えることができる。ここでいう学生アシスタントとは、単に定型的な業務をこなす学生アルバイトではなく、北米の大学図書館で導入されている、能動的に図書館業務に携わる「学生かつ図書館スタッフ」を意味する。

今回の調査では、学生アシスタントを配置しているのは、梨花女子大学校のみであった。梨花女子大学校では、文献情報学科の大学院生が、目録業務や雑誌業務の補助作業を行ったり、デザイン学科の大学院生がパンフレットなどのデザインを行っているという。また、ICT支援も学生アシスタントによって行われている。一方、配架などの単純作業については、勤労奨学生が担っているとのことであった³³。この勤労奨学生とは、勤労奨学金制度を利用して奨学金を受給している学生をさす。勤労奨学金制度とは、学生支援関連部署や図書館等での学生対応や単純作業との代替として奨学金を与えるという制度であり、韓国の大学で一般的に普及している³⁴。崇實大学校やソウル大学校においても、勤労奨学生が配架などの単純作業を行っていた。

なお、ソウル大学校では、20名程度の公益勤務要員もまた、大学図書館において単純作業を担っていた。公益勤務要員とは、軍隊に行かずに兵役の義務を果たすとい

う制度である³⁵。

ところで近年の北米の大学図書館では、簡単なレファレンス・サービスは学生アシスタントが担う傾向がみられる。しかし、例えばソウル大学の「レファレンス・サービスは専門知識をもった図書館員の仕事である」という考え方³⁶に顕著に現れているように、現在のソウル地域の大学図書館では、北米型の大学教育を積極的に取り入れている梨花女子大学を除くと、学生は定型的な業務を担う存在と認識されており、北米型の学生アシスタント・モデルは、受け入れられていないといえるだろう。

5. インフォメーション・コモンズからの飛躍に向けて

韓国では、2000年代後半より高等教育改革の一環として、大学教育の質の向上と大学間の競争力強化のために、大学情報の公示と大学評価が制度化された。韓国の大学図書館における新しい学習支援空間の出現には、情報通信技術の発展とともに、これらの高等教育改革が背景となっていると考えられる。

延世大学校学術情報院および成均館大学校学術情報館、中央大学校ソウルキャンパス中央図書館は、いずれも情報通信技術が駆使された大規模な学習支援空間となっている。しかしこれらは、学習支援空間に情報通信技術を活用したいわばインフォメーション・コモンズの段階にとどまっており、学生の学習を直接支援するラーニング・コモンズの段階には至っていない。しかし、学習や研究に必要なリソースをワンストップで享受できる環境を求める利用者のニーズに応えるためには³⁷、インフォメーション・コモンズからの飛躍が求められる。

韓国の大学図書館では伝統的に、学生が自習する空間、いわゆる自由閲覧室を提供することを重視している。つまり、自学自習の場を提供することが学習支援であるという考え方である。さらに近年の大学教育評価推進の動きにおいても、評価全体に占める大学図書館の割合は小さく、かつ評価指標も蔵書の確保といった旧来型の大学図書館像が強く反映されている。日本とは異なり、大学図書館が学生にとっては必要不可欠な施設であり、利用者数の減少という問題もないがゆえに、こうした旧来型の大学図書館像が図書館内外で維持されているといえるのかもしれない。

加えて、質量ともに人的サービスを行うためには、北米型の学生アシスタントが必要であるが、未だ韓国の大学図書館では受け入れ難い状態にあるようである。

これらが、韓国の大学図書館において、インフォメー

ション・コモンズからラーニング・コモンズへと脱却する阻害要因になっていると考えられる。

つまり、次なるステップであるラーニング・コモンズへ向けての課題は、(1) 自学自習の場の提供という伝統的な「学習支援」の概念からの解放、(2) 大学評価における旧来型の大学図書館像からの脱却、(3) 学生アシスタントの意義のみなおしの三点であるということができよう。2000年代半ば頃より、主題サービスが重視されるなど、韓国の大学図書館は急速に変化しつつある。今後も引き続き、韓国の大学図書館における学習支援サービスの動向に着目していきたい。

注および引用文献

¹ 本稿では、下記のように表記する。

- ・延世大学校の図書館：延世大学校学術情報院
- ・延世大学校の図書館新館：延世・サムスン学術情報館

² Donald Beagle, *The information commons handbook*. New York: Neal-Shuman Publishers, Inc. 2006, xviii

³ Association of College and Research Libraries, *From Information Commons to Learning Commons: voices From the Frontline*. 2005 < <http://library.uncc.edu/infocommons/conference/minneapolis2005/> > [引用日:2010-12-12]

⁴ インフォメーション・コモンズおよびラーニング・コモンズについては、下記において論考している。吞海沙織, 溝上智恵子「大学図書館における学習支援空間の変化：北米の学習図書館からラーニング・コモンズへ」*図書館界*, 63(1), 2011.5, 2-15

⁵ 以下の文献が参考になる。

- ・朴慶洙「韓国の大学評価：韓国大学教育協議会の大学総合評価認定制について」*教育経営学研究紀要*, 5, 2001.3, 153-165
- ・Hang Jaekyung「韓国における大学評価の新段階」*教育学雑誌*, 46, 2011, 61-74
- ・日本高等教育評価機構「認証評価に関する調査研究：第3期における韓国の大学評価とフォローアップ機能の現状（平成20年度文部科学省調査研究委託事業）」2009, 129-158
- ・대통령자문 교육혁신위원회「대학교육 혁신을 위한 평가 및 컨설팅 체제 구축（大学教育革新のための評価及びコンサルティング体制構築）」2005.10, 79p.
- ・정용덕他「글로벌시대교육의 국제경쟁력 강화를 위한 대학평가체제 개혁방안 연구（グローバル時代における

- 教育の国際競争力強化のための大学評価体制改革法案研究」韓国行政学会, 2004, 154p.
- ⁶ 浅野かおる「韓国における大学改革と評価(大学改革・評価の国際的動向: シリーズ『大学評価を考える』第3巻)」大学評価学会, 2011, 172p.
- ⁷ 以下, 大学総合評価認証制については主として下記文献を参照した。
日本高等教育評価機構「認証評価に関する調査研究: 第3期における韓国の大学評価とフォローアップ機能の現状(平成20年度文部科学省調査研究委託事業)」2009, 129-158
- ⁸ 教育科学技術部「평가인증을 통한 대학의 질 제고 및 책무성 강화 기대 - 11년도 대학 평가인증 첫 시행 결과 신청대학 31 개교 중 30 개교인증 - (평가·인증を通じた大学の質向上及び責務性強化期待 - 2011年度大学評価・認証初施行結果申請大学31校中30校認証-)」報道資料, 2012. 2. 14
<http://www.mest.go.kr/ko/board/download.do?boardSeq=42080> (accessed 2013-03-25)
- ⁹ 専門大学については, 韓国専門大学教育協議会附属高等教育職業評価認証院が評価・認証機関として指定されている。
- ¹⁰ 韓国大学評価院「대교협, 2012년 대학기관평가인증 결과 발표(大教協, 2012年大学機関評価認証結果発表)」報道資料, 2012. 12. 27
<http://aims.kcue.or.kr/kor/sub03/notice/noticeView.do?bbsId=126> (accessed 2013-03-25)
- ¹¹ 同上
- ¹² 韓国教育學術情報院「2010년도 대학도서관 평가 우수사례 발표집, (2010年度大学図書館評価優秀事例発表集)」2010. 12. 2
http://www.keris.or.kr/data/dt_research.jsp?No=1 (accessed 2013-03-25)
- ¹³ 教育技術科学部「2010년도 대학도서관 평가 결과 발표, (2010年度大学図書館評価結果発表)」報道資料, 2010. 12. 2
<http://www.korea.kr/policy/pressReleaseView.do?newsId=155704240> (accessed 2013-03-25)
- ¹⁴ 中央日報教育開発研究所, <http://www.jedi.re.kr/> (accessed 2013-03-25)
- ¹⁵ 京郷新聞經濟研究所 (ERISS-Economic Research Institute for Sustainable Society) <http://www.sustainability.kr/> (accessed 2013-03-25)
- ¹⁶ 韓国大学教育協議会「대교협, 언론사 대학평가에 대한 입장 발표 “대학은 대학교육의 질 제고 및 경쟁력 강화에 기여하는 대학평가를 원한다”(大教協, 言論社の大学評価に対する立場を発表 “大学は大学教育の質の向上と競争力強化に寄与する大学評価を望む”)」報道資料, 2010. 10. 14
- ¹⁷ 金性希「韓国における大学評価システムの発展過程と現状: 情報公示制と自己評価性の導入の意義と課題」大学評価・学位研究, 11, 2010.3, 77-96
- ¹⁸ 佐藤毅彦「韓国の電子図書館サービス」国立国会図書館月報, 588, 2010.3, 4-9
- ¹⁹ 李錫浩ほか著; 内田尚子訳「韓国における大学の電子図書館と情報政策」情報管理, 44(2), 2001.2, 125-131
- ²⁰ 韓国文化觀光部「도서관 정보화 추진 종합계획(図書館情報化推進総合計画)」韓国文化觀光部, 2000, 9p.
- ²¹ 韓国文化觀光部「도서관발전종합계획(図書館発展総合計画)」韓国文化觀光部, 2000, 9p.
- ²² 정재영「대학도서관의 정보공유공간 (Information Commons) 적용 모형 연구(大学図書館の情報共有空間(インフォメーション・コモンズ)適用モデル研究)」한국도서관·정보학회지 제38권 제3호, 2007.9, 201-221
- ²³ 정재영「대학도서관의 Information Commons (정보공유공간) 도입에 관한 연구(大学図書館のインフォメーション・コモンズ導入に関する研究)」한국도서관·정보학회지 제38권 제1호, 2007.3, 67-87
- ²⁴ 이경민「도서관의 전자정보실 서비스 개선을 위한 이용사례 분석(図書館の電子情報室サービス改善のための利用事例分析)」한국도서관·정보학회지 제40권 제4호, 2009. 12, 177-198
- ²⁵ Yonsei University Library『延世大学學術情報センター』発行年の記載なし。
- ²⁶ 本稿では, 特定の主題を担当する図書館員を「サブジェクト・ライブラリアン」と称する。
- ²⁷ 2012年3月14日, 中央大学校ソウルキャンパス中央図書館の図書館員に対するインタビュー調査による。
- ²⁸ 同上
- ²⁹ 2012年3月15日, 成均館大学校學術情報館の図書館員に対するインタビュー調査による。
- ³⁰ 2012年3月13日, 崇實大学校中央図書館の図書館員に対するインタビュー調査による。
- ³¹ 2012年3月13日, ソウル大学校中央図書館の図書館員に対するインタビュー調査による。
- ³² 2012年3月12日, 延世大学校延世・サムスン學術情報館の図書館員に対するインタビュー調査による。
- ³³ 2012年3月12日, 梨花女子大学校図書館の図書館員に

に対するインタビュー調査による。

³⁴ 三谷卓也「海外事例 韓国の大学における学生支援の状況について」大学と学生, 51, 2008.3, 53-57

³⁵ 2012年3月13日, ソウル大学校中央図書館の図書館員に対するインタビュー調査による。なお, 同大学校では, メンタリング・プログラムがあり, 新入生にメンターとして上級生がつくというシステムも導入されている。

³⁶ 2012年3月13日, ソウル大学校中央図書館の図書館員

に対するインタビュー調査による。

³⁷ 정재영 「대학도서관 공간활용 방안 연구 (大学図書館空間活用方案研究)」 한국도서관·정보학회지 제43권 제3호, 2012.9, 333-352

(平成 25 年 3 月 29 日受付)

(平成 25 年 8 月 21 日採録)